

審査会における主治医意見書や
特記事項の活用状況、自治体の属性について

審査会における主治医意見書や特記事項の活用状況、 自治体の属性について

調査の概要

1. 保険者調査

○ 調査の目的

各自治体での認定調査の実施方法、調査員への研修・指導、介護認定審査会の体制、介護認定審査会委員への研修等の状況を把握することを目的に調査を実施

○ 調査対象

要介護認定に関する業務を実施する自治体（全国市町村・政令市行政区・広域連合・一部事務組合等）

- ・ 報告自治体数 1, 529自治体

2. 主治医意見書・特記事項調査

○ 調査の目的

介護認定審査会における主治医意見書及び特記事項の利用状況、申請者の経過措置に関する要望等の実態を把握することを目的に調査を実施

○ 調査対象

要介護認定に関する業務を実施する自治体のうち介護認定審査会事務局を務めている自治体で、2009年6月18日～6月24日の間に開催された合議体のうち、もっとも早期に開催された合議体で審査された全ての審査判定結果

- ・ 報告件数 26, 271件（919自治体）

3. 要介護認定申請者情報

○ 調査の目的

認定支援ネットワークを通じた報告による要介護認定申請者の情報では、経過措置適用前の二次判定結果等の情報が把握できないことから、認定支援ネットワークとは別に要介護認定申請者情報を収集

○ 調査対象

「4月に申請を行い4月又は5月に審査判定を行った」及び「5月に申請を行い5月に審査判定を行った」要介護認定申請者について自治体で経過措置適用前の二次判定結果等を入力した申請者の情報

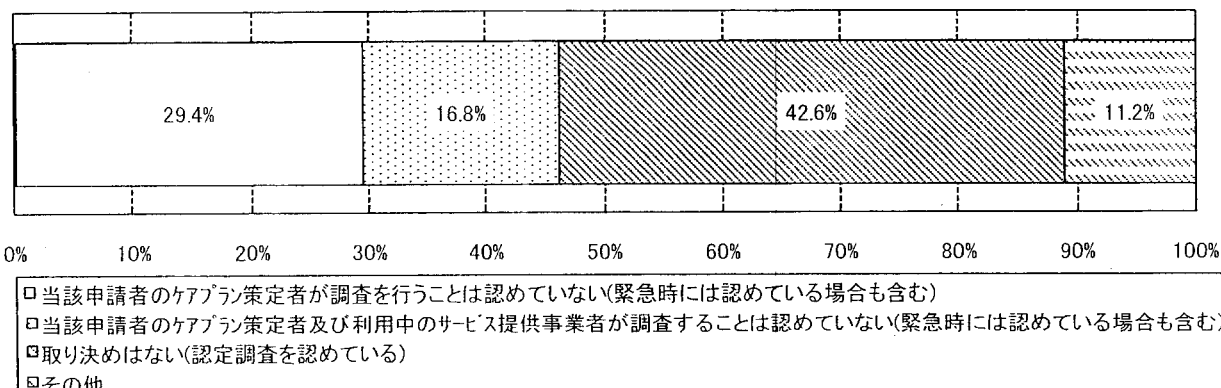
- ・ 報告自治体数 1, 489自治体
- ・ 集計対象申請者数 279, 826件

※ 要介護認定申請者情報の集計結果については、資料3「要介護認定状況の調査結果について（第二次集計）」を参照

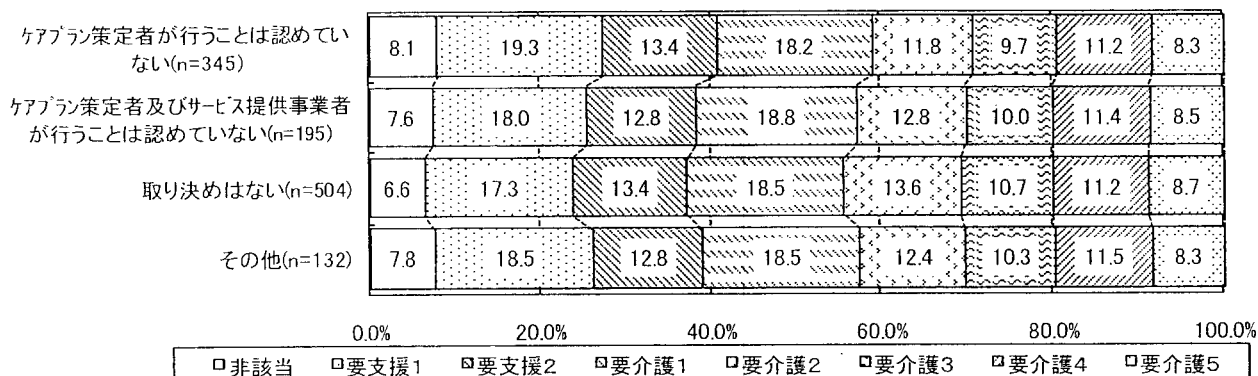
I. 認定調査に関する集計結果

(1) ケアプラン策定事業者の認定調査に関する取り組み

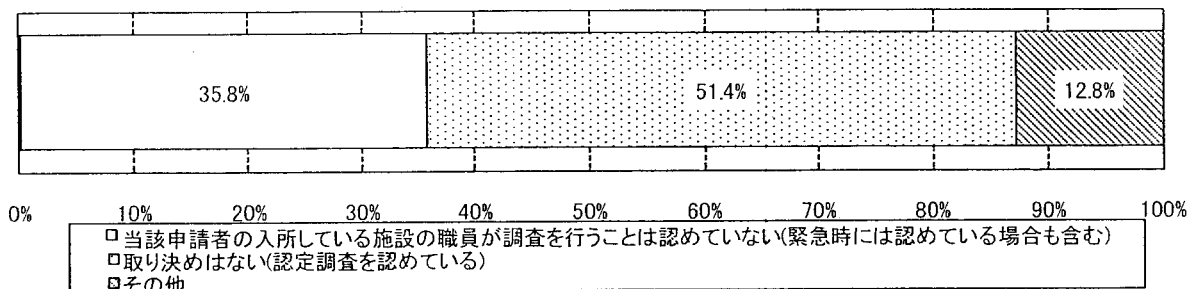
a. 居宅の場合の取り決め (n=1,367 自治体)



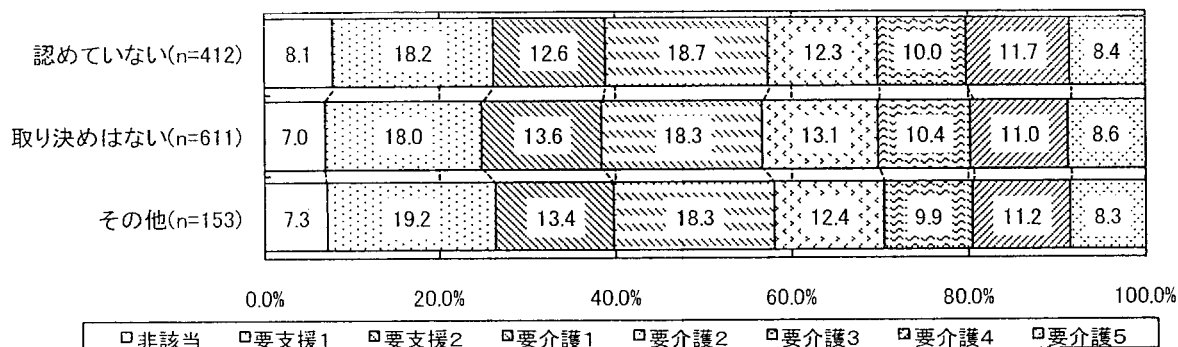
b. 居宅の場合の取り決め別要介護度分布 (一次判定) (n=1,176 自治体)



c. 施設の場合の取り決め (n=1,367 自治体)



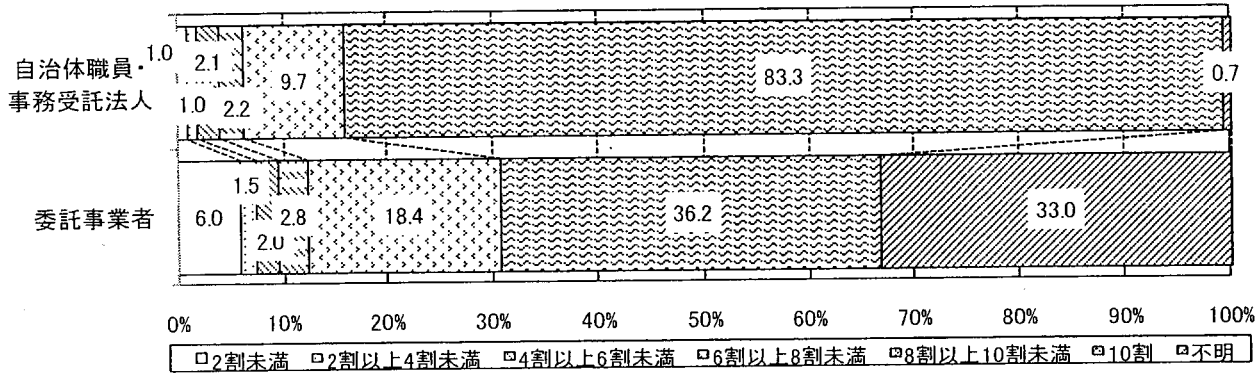
d. 施設の場合の取り決め別要介護度分布 (一次判定) (n=1,176 自治体)



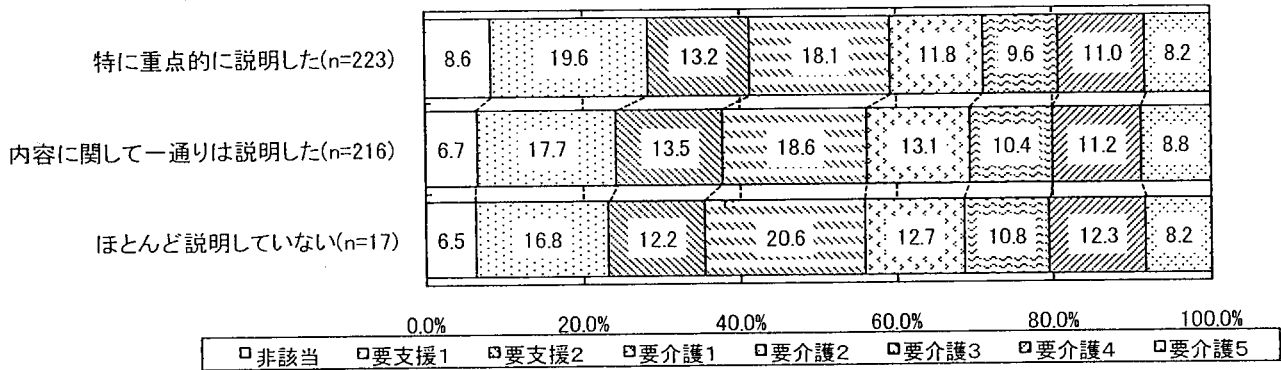
II. 調査員研修・指導に関する集計結果

(1) 新たな方式での認定に関する研修を受けた調査員の割合 (n=1,367 自治体)

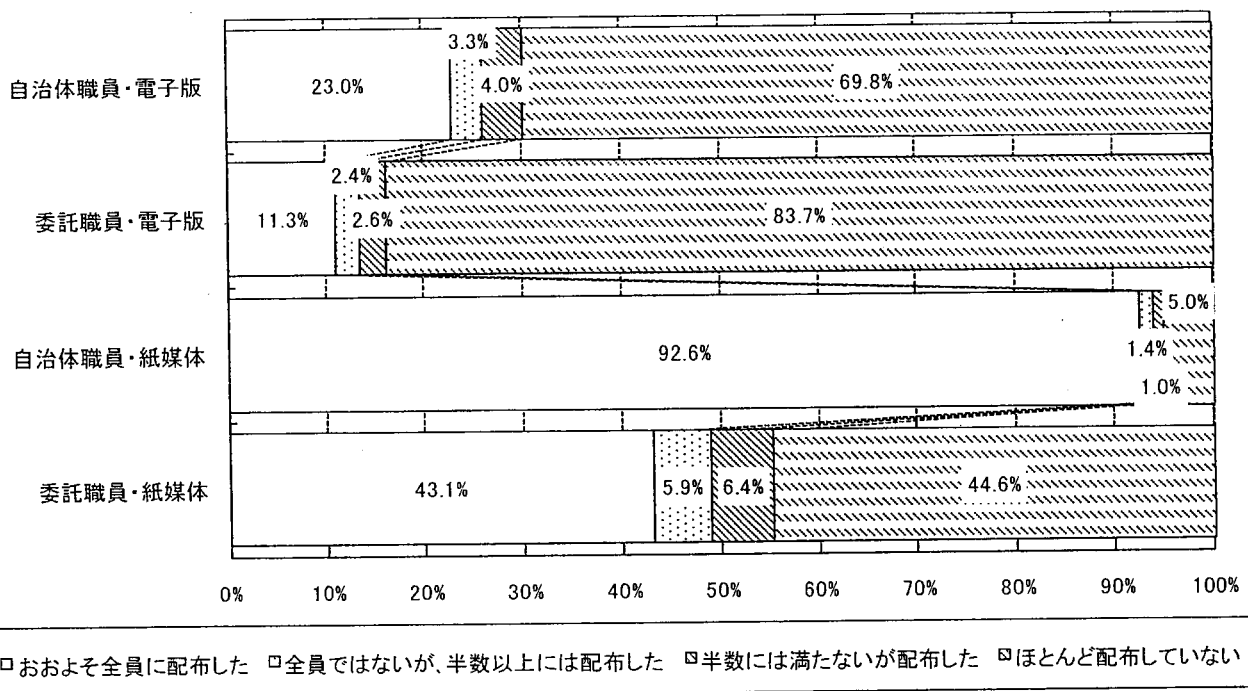
a. 新たな方式での認定に関する研修受講者割合



b. 新たな方式での認定に関する研修内容 (各調査項目の定義) 別要介護度分布 (1次判定) (n=456 自治体)

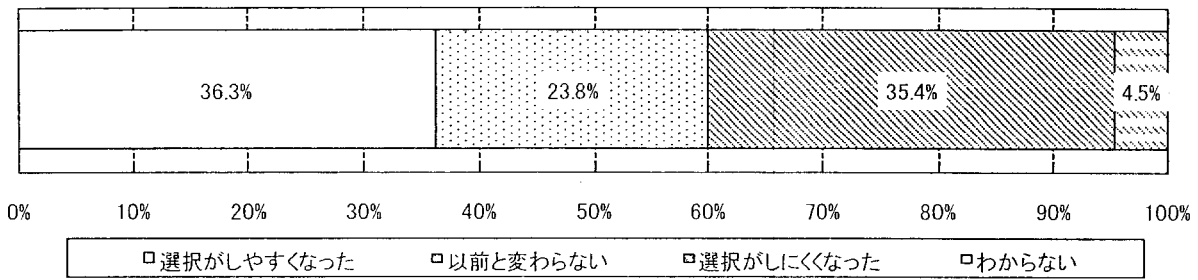


(2) 新たな方式での認定テキストの配布方法 (n=1,367 自治体)

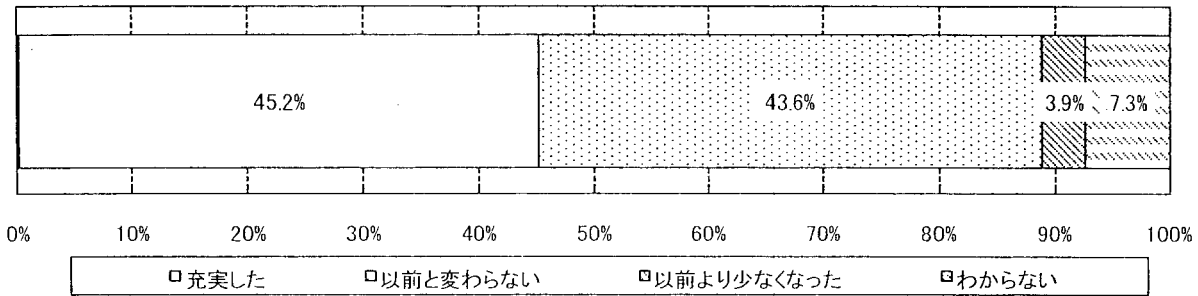


(3) 新たな方式での認定調査についての意見

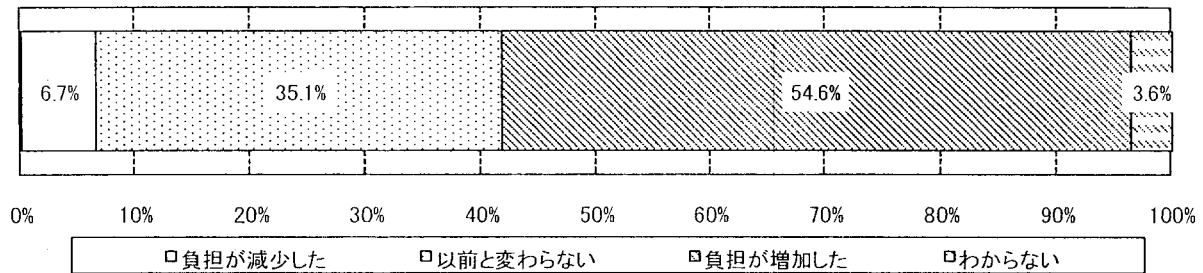
a. 調査項目の選択について (n=1,367 自治体)



b. 特記事項の内容の記載について (n=1,367 自治体)



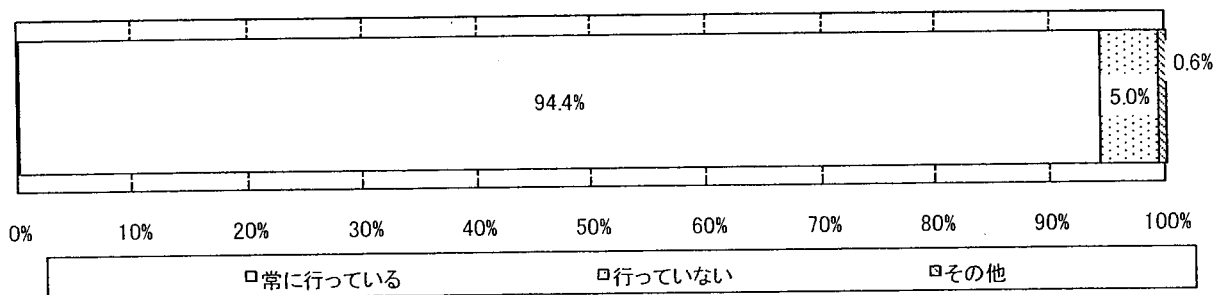
c. 認定調査の見直し（項目数の減少等）による調査員の負担について (n=1,367 自治体)



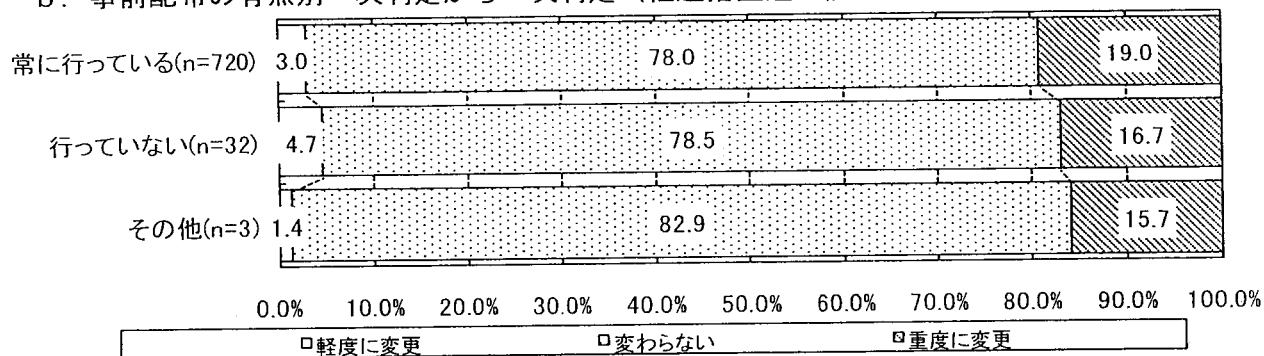
Ⅲ. 介護認定審査会に関する集計結果

(1) 資料の事前配付の状況

a. 資料の事前配付の有無 (n=879 自治体)



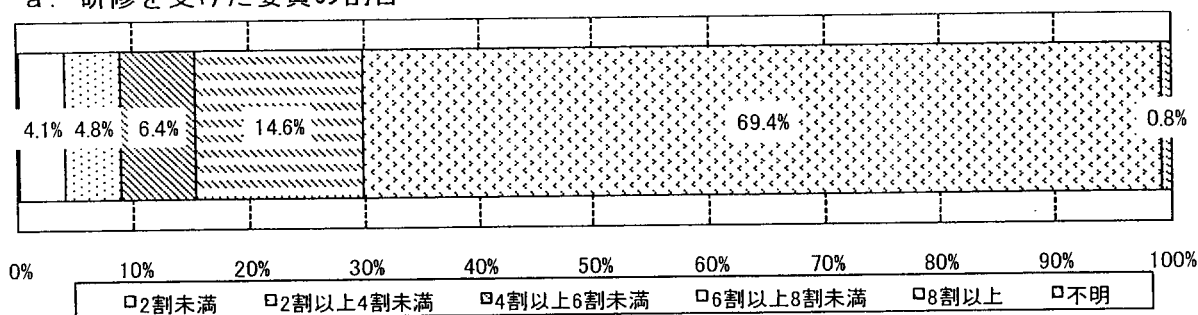
b. 事前配布の有無別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755 自治体)



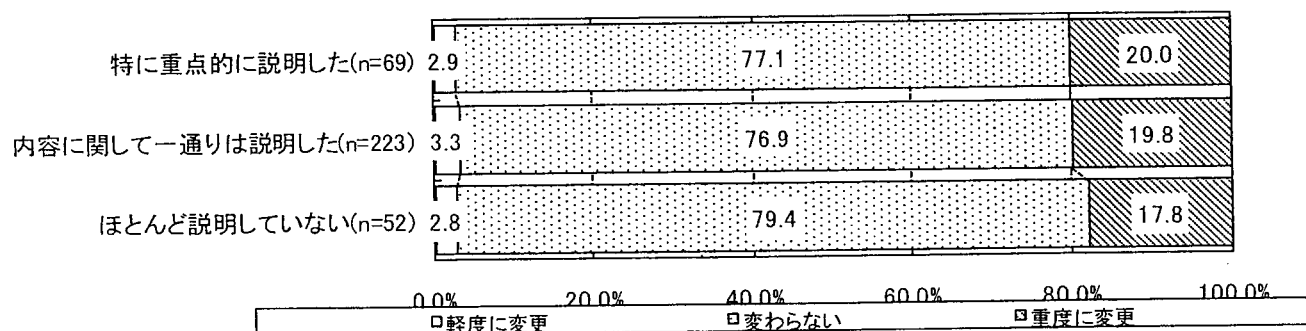
Ⅳ. 介護認定審査会委員研修に関する集計結果

(1) 研修を受けた委員の割合 (n=879 自治体)

a. 研修を受けた委員の割合

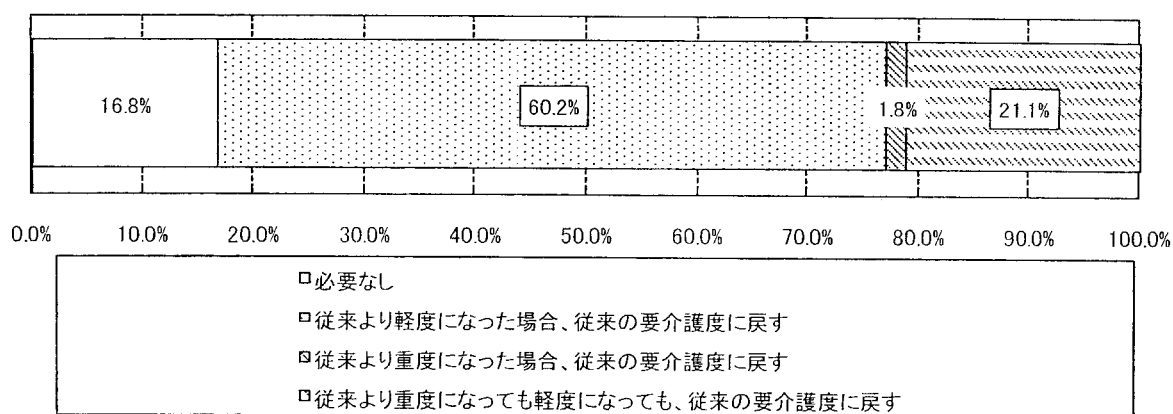


b. 研修で扱った内容の説明（介護の手間にかかる審査判定方法）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=344 自治体)



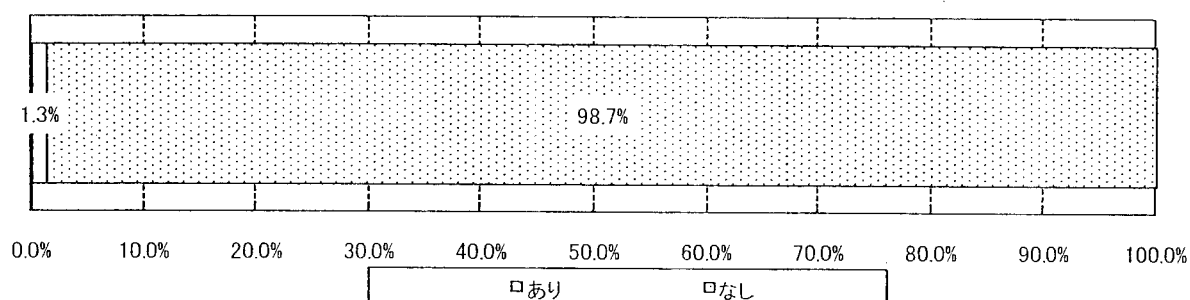
V. 主治医意見書・特記事項調査票に関する集計結果

(1) 申請者の経過措置に関する希望（更新申請者）(n=18,462人)

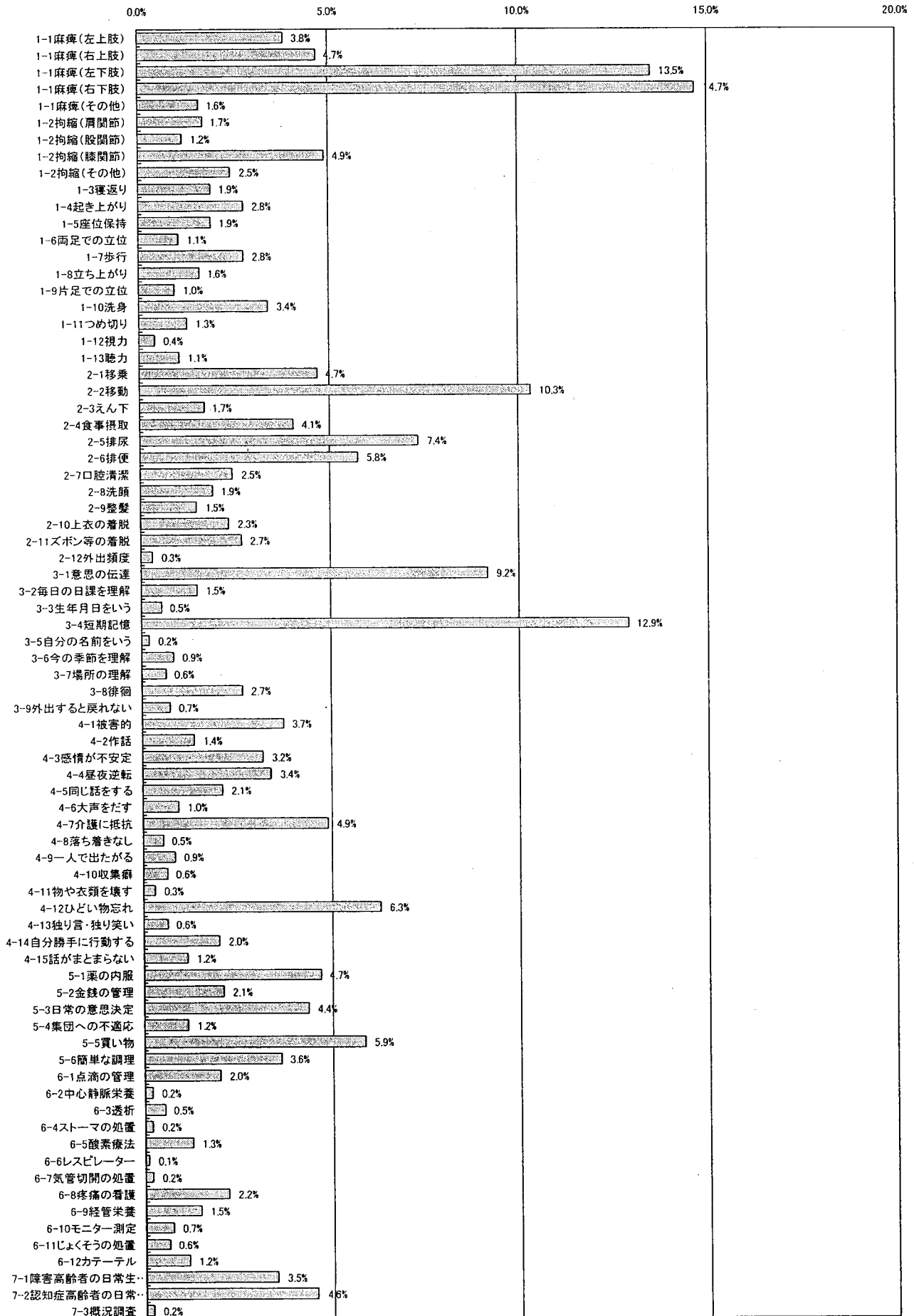


(2) 「要介護状態の軽減又は悪化の防止のために必要な療養についての意見」の有無

(n=25,156人)



(3) 一次判定修正で修正された調査項目 (母数: 修正のあった審査案件: n=938)



(4) 二次判定での変更理由とした調査項目 (母数: 修正のあった審査案件: n=3,958)

